

# 比較生産費説再考

飯 島 寛 一

## 序

- 1 リカードーの貿易理論
  - (A) リカードーの比較生産費説
  - (B) 比較生産費説の原理
- 2 ヘクシャー＝オーリン理論
  - (A) リカードー以後の比較生産費説
  - (B) 比較優位の決定要因
  - (C) 要素賦存比率理論
  - (D) 要素価格の国際的均等化
- 3 結語

## 序

「貿易」という言葉は「十八史略」の「貿易衣服回轉数周」からとられたと言われている。ここでの貿と易とは共に売買、交換を意味しているわけである。今日、世界の大部分の国は、その国の必要物資の一部を外国との物資の交換すなわち貿易によっておぎなっている。これは外国貿易とも国際貿易とも呼ばれる。したがって貿易現象は一国の意志の範囲にとどまることなく、またその効果を達成させるためには一国のみでは不可能なことである。貿易は、その行為によって国民経済を国際経済に連結させ国際経済的な制約を受けることから、はやくマーカンティリズムの時代から重要性を認められて来ているのである。

しかし、貿易理論が理論としての体系を整えるにいたったのはイギリス古典派

### 比較生産費説再考

経済学の時代、すなわち、アダム・スミス (Adam Smith, 1723~90) でありデイビット・リカード (David Ricardo 1772~1823) の国際貿易理論である。これらの理論は後にスウェーデンの経済学者エリ・ヘクシャー (Eli Filip Heckscher, 1892~1952) とバーテル・オーリン (Bertil Gotthard Ohlin, 1899~) の2人にうけつがれ、現在ではさらにサムエルソン (Paul A. Samuelson, 1915~) によって厳密に定式化されている。本論文はスミス、リカードの理論からヘクシャー・オーリンの貿易理論までを再考することによって、その理論的位置づけを試みようとするものである。近年の技術の発達と計量経済学 (Econometrics) の進歩はレオンチエフ (W.W. Leontief, 1906~) をして「産業連関分析」を貿易理論に応用せしめることになったのであるが、このことに対する詳細は後の機会にゆずることにして、彼が述べている次の言葉は単に「比較生産費の理論」が貿易の基本的原理であると考えられる一般的見解に再度理論の見なおしをうながすものであると思われる。すなわち彼は、

「各交易国に存する資源の二者択一的配分のどちらが比較的に優位であるかという見地から、財・サービスの国際交換を説明しようとする……説明は、もともとデイヴィッド・リカードや18世紀後半および19世紀初期のその他のいわゆる古典派経済学者の著作の中で展開された。この理論はいまなお国際貿易の近代理論の基礎となっている。しかしながら、比較生産費の理論も——他の多くの経済理論と同じように——実証的な経済分析を現実に実践することなく、大学の教科書のなかに君臨している。……最近までわれわれは、アメリカ経済の、ないし他国の経済の産業構造についてほとんど体系的な知識を持っていなかった。このような一般的な理論的原理を現実の外国貿易の諸関係の分析や説明に応用したりすることは、実際に問題とならないできた。この主題について今日までいわれてきたことの大部分は、尤もらしい常識的な推論から成り立っているか、あるいはまた理論的な討論の論理を説明するのに十分役立つような尤もらしい例題……からなっていたが、詳細な事実や数字になると、ほとんど特別な基礎を何も持っていなかった。」と<sup>(1)</sup>。

## 1. リカードーの貿易理論

### (A) リカードーの比較生産費説

デイヴィド・リカードーの唱えた比較生産費説 (The theory of comparative cost) は比較優位の理論とも呼ばれ、国際貿易の最も基本的かつ基礎的な理論とされている。彼の理論は、生産物の相対価格が、生産において直接、あるいは間接に投下される労働の量に比例するといういわゆる「労働価値説」(labour theory of value) に立脚している。

彼は著書 “*In the Principle of Political Economy and Taxation*” (「経済学および課税の原理」) において比較優位の原理を次のように述べている、

Under a system of perfectly free commerce, each country naturally devotes its capital and labour to such employments as are most beneficial to each. This pursuit of individual advantage is admirably connected with the universal good of the whole. By stimulating industry, by rewarding ingenuity, and by using most efficaciously the peculiar powers bestowed by nature, it distributes labour most effectively and most economically: while, by increasing the general mass of productions, it diffuses general benefit, and binds together by one common tie of interest and intercourse, the universal society of nations throughout the civilized world. It is this principle which determines that wine shall be made in France and Portugal, that corn shall be grown in America and Poland, and that hardware and other goods shall be manufactured in England.<sup>(2)</sup>

(完全な自由貿易制度のもとでは、各国は当然その資本と労働を自国にとってもっとも有利となるような用途に向ける。この個別的利益の追求は、全体の普遍的利益<sup>グット</sup>とみごとに結びついている。勤勉を刺激し、工夫力に報い、また自然によって賦与された特殊の諸能力をもっとも有効に使用することによって、そ

### 比較生産費説再考

れは労働をもっとも有効にかつもっとも経済的に配分する、一方、諸生産物の全般的數量を増加させることによって、それは全般の利益を普及させ、そして利益と交通という一つの共通の紐帯によって、文明世界をつうじて諸国民の普遍的社會を結成する。ブドウ酒はフランスとポルトガルで醸造されるべきであり、穀物はアメリカとポーランドで栽培されるべきであり、そして鉄器類およびその他の財貨はイギリスで製造されるべきである、といったことを決定するのは、この原理である。(3)

つまり自由貿易制度下では、各国は資本と労働を自国に最も有利な用途に向けることによってはじめて全体としての普遍的利益が増大するというのである。自由貿易によって起こるこの現象に対してリカードーはさらに言葉をつないで、

In one and the same country, profits are, generally speaking, always on the same level; or differ only as the employment of capital may be more or less secure and agreeable. It is not so between different countries. If the profits of capital employed in Yorkshire, should exceed those of capital employed in London, capital would speedily move from London to Yorkshire, and an equality of profits would be effected; but if in consequence of the diminished rate of production in the lands of England, from the increase of capital and population, wages should rise, and profits fall, it would not follow that capital and population would necessarily move from England to Holland, or Spain, or Russia, where profits might be higher.(4)

(同一の国では、利潤は、一般的にいて、つねに同一の水準にあるか、あるいは資本の使用の安全度および快適度の多少におうじて異なるにすぎない。異なった国々のあいだではそうはゆかない。ヨークシャで使用する資本の利潤が、ロンドンで使用する資本のそれを超過するようなことがあるならば、資本はすみやかにロンドンからヨークシャへ移動して、利潤の平等が遂げられるであろう。しかし、仮に資本と人口との増加のためにイギリスの土地の生産率

### 比較生産費説再考

が減少する結果として、賃金が上昇し、利潤が低下するとしても、資本と人口とがイギリスから、オランダ、またはスペイン、またはロシアのような、利潤がより高いかもしれない国へ必然的に移動するという事にならないであろう。(5)

すなわち、同一国内では資本の移動が可能となるため、利潤の平等が達成されるわけであるが、国際間ではそのようにならない。それは次下の理由によるのである。

Experience, however, shews, that the fancied or real insecurity of capital, when not under the immediate control of its owner, together with the natural disinclination which every man has to quit the country of his birth and connexions, and intrust himself with all his habits fixed, to a strange government and new laws, check the emigration of capital. These feelings, which I should be sorry to see weakened, induce most men of property to be satisfied with a low rate of profits in their own country, rather than seek a more advantageous employment for their wealth in foreign nations.(6)

(しかしながら、経験の示すところでは、資本がその所有者の直接管理下にないときの、資本の想像上ないし実際上の不安は、各人が、彼の出生した親戚たちのいる国を去って、その固定化したすべての習慣をつけたままで、異国の政府と新しい法律とに自らを託することにたいしてもっている自然の嫌悪と相まって、資本の流出を阻止するものである。私はこれらの感情が弱められるのをみるのは残念であるが、それが大抵の財産家に、彼らの富にとってのより有利な用途を諸外国に求めるよりも、むしろ彼らの自国での低い利潤率で満足する気持を起こさせるのである。)(7)

つまり国際間においては、人々は外国に行って生活する不安や資本が直接的管理下にないときの不安などで労働や資本の外国流出が阻止されることになる。これはすなわち、自国での条件が、たとえそれが他国に比して低い条件であっても満足してしまう傾向があるということなのである。これが比較生産費説の基本的前

提である。

(B) 比較生産費説の原理

ところでリカードーよりもはやくアダム・スミスは彼の著「国富論」(*An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, 1776)の中で靴屋と裁縫師という関係で比較生産費説の原理の萌芽を示している<sup>(8)</sup>。絶対生産費説と言われているものである。リカードーはこの理論を発展させたのである。彼はその具体的な説明において、イギリスとポルトガル、服地とブドウ酒という二国二財モデルを形成する。その骨子は下の如くである。

イギリスとポルトガルにおける服地とブドウ酒の交換を考える。それぞれの国の生産技術の状態はⅠ表のように仮定される。

さて、この場合、服地の生産にしてもブドウ酒の醸造にしてもポルトガルの方が生産性が高い。しかし、先に述べたように、両国間における労働の移動は不可能と仮定されるため二国の比較はできない。いま労働価値説が妥当するものとするれば、服地とブドウ酒との交換比率(相対比率)はⅡ表の如くである。このよ

Ⅰ表 イギリス・ポルトガル両国の生産技術

	服地一単位を一年間で生産するのに必要な労働者数	ブドウ酒一単位を一年間で醸造するのに必要な労働者数
イギリス	100 人	120 人
ポルトガル	90 人	80 人

Ⅱ表 イギリス・ポルトガル両国内における交換比率

	服 地	ブ ド ウ 酒
イギリス	6	5
ポルトガル	8	9

### 比較生産費説再考

うに両国内の二財の交換比率が相違していることが、貿易の成立する重要な要因である。イギリスにおいて服地一単位をポルトガルに輸出し、ブドウ酒と交換したとすれば、 $\frac{9}{8}$  単位を得る。それを自国に輸入し（輸送費は一切かからないものとする）、再び服地と交換すれば、

$$\frac{9}{8} \cdot \frac{6}{5} = 1.35(\text{単位})$$

となり、0.35単位の貿易利益が生じる。一方、ポルトガルもブドウ酒をイギリスへ輸出し、服地を輸入すれば同様の利益が得られるのである。したがってこのように言える。

This exchange might even take place, notwithstanding that the commodity imported by Portugal could be produced there with less labour than in England. Though she could make the cloth with the labour of 90 men, she would import it from a country where it required the labour of 100 men to produce it, because it would be advantageous to her rather to employ her capital in the production of wine, for which she would obtain more cloth from England, than she could produce by diverting a portion of her capital from the cultivation of vines to the manufacture of cloth.<sup>(9)</sup>

（この交換は、ポルトガルによって輸入される商品が、そこではイギリスにおけるよりも少ない労働を用いて生産されうるにもかかわらず、なおおこなわれるであろう。ポルトガルは服地を90人の労働を用いて製造することができるにもかかわらず、それを生産するのに100人の労働を要する国からそれを輸入するであろう、なぜならば、その国にとっては、その資本の一部分をブドウの樹の栽培から服地の製造へ転換することによって生産しうるよりも、イギリスからひきかえにより多量の服地を取得するであろうブドウ酒の生産にその資本を使用するほうが、むしろ有利だからである。）<sup>(10)</sup>

つまり、イギリスにおいては服地がブドウ酒に比して相対的に安く、ポルトガルにおいては逆にブドウ酒が服地に比して相対的に安いのである。

## 比較生産費説再考

I表においてはブドウ酒一単位を生産するのに必要とされるコストを基準としたときに、服地一単位の生産コストは、イギリスで0.83…でありポルトガルでは1.125である。この時、イギリスはポルトガルとの比較において服地に「比較優位」(Comparative advantage)を持っていると言われ、逆にブドウ酒に対しては「比較劣位」(Comparative disadvantage)を持つということになる。

またI表では、イギリスはポルトガルに比して服地とブドウ酒の両方とも労働生産性が低い。にもかかわらず、比較優位が存在し貿易が行われるのは、生産技術が異なることによって、各産業における労働生産性が一様でないからである。すなわち、生産効率において相対的な差が存在するからである。

## 2. ヘクシャー = オーリン理論

### (A) リカードー以後の比較生産費説

リカードーの比較生産費説は比較優位の存在を前提としていたわけであるが、その比較優位がなぜ存在するのか、ということについては明らかにされていない。そしてこの問題の理論化にとりくんだのがスウェーデンの経済学者、エリ・ヘクシャーでありバーティル・オーリンである。ヘクシャーは「国際貿易が行なわれないときに、各国の国内価格体系に差があるのはなぜか」の説明を試みている。彼の理論はオーリンに受け継がれ、一般均衡理論に基づく国際貿易理論として発展展開される<sup>(11)</sup>。

オーリンは、古典派経済学が一般経済理論と貿易理論とを区別しているのに対し、それらの間に根本的な相違を認めず、均衡理論的な価格概念から貿易現象を説明しようとしたのである。すなわち、経済現象というものは、さまざまな要因の相互依存関係によって成立するものであるから、一要因の変化は他の要因に影響を及ぼし、何らかの経済変動が引き起こされる。しかし、ある時点をとらえれば均衡して動かない場合があるものである。商品の価格もそれと同様に考えることができる。経済変動に応じて商品価格は上下するが、経済諸量の均衡的な相互



## 比較生産費説再考

依存関係において価格が動かない状態を捉えることが可能なのはである。近代的な均衡理論は、この静態的な均衡を中心として全体における経済関係を分析し、ついでそこに変動が生じた場合のさらに新しい均衡状態にいたる動態的な過程を明らかにしようとするのである。この均衡理論は、価値から価格への因果的な説明は避け、価格決定の機構を吟味し、価格から一さいの経済現象を説明するのである。彼の貿易理論はここから出発する<sup>(12)</sup>。

### (B) 比較優位の決定要因

さて各国が自給自足の状態と仮定した時、各国間の価格体系に差が生じる原因は以下の通りである。

- (1) 自然資源の存在量、気候条件の差
- (2) 技術の差（ここで「技術」とは広い意味の「生産の技術的条件」である。「生産」とは単に物をつくることだけでなく、サービスの生産はもとより輸送・マーケティング・経営など広範囲の経済活動を含む。）
- (3) 労働・資本・土地などの基本的生産要素の存在量(あるいは賦存量, factor endowments) の差
- (4) 規模に関する収穫逓増（逓減）の存在
- (5) 国による人々の選好（preference）ないし嗜好（taste）の差異<sup>(13)</sup>

(1)～(3)は供給側の要因であり、(5)は需要側の要因である。

ヘクシャーとオーリンは「この(1)～(3)の供給側の要因のうち、従来あまり注意されることのなかった(3)を貿易の基礎として重視したのである。ただし彼等は、国際貿易の行なわれる基本的原因として、とくに(3)が(1)や(2)よりも重要だと必ずしも主張しているわけではない。(1)、(2)の重要性は誰しも認めるところではあるが、もしかりに(1)や(2)が存在しなくとも、なおかつ比較優位が生じる原因として(3)がありうることを指摘したところに、ヘクシャー＝オーリン理論の重要な意義がある」<sup>(14)</sup>といわれる。

その(3)について、ヘクシャーやオーリンは次のように論じている。

### 比較生産費説再考

(i) 国によって基本的生産要素の存在量が異なる。すなわち、ある国では労働が豊富で賃金が安く、他の国では資本が豊富で利子率が低い。また他の国では土地が豊富であるために地代が低いであろう。

(ii) 生産物によってその生産物一単位の生産に必要な基本的生産要素の量が異なる。すなわち、ある種の生産物は労働を多量に必要とし、つまり「労働集約的」(labour-intensive)であるし、他の生産物は「資本集約的」(capital-intensive)である。

(iii) その結果、労働が豊富な国では労働集約的な商品が低いコストで生産され、他国に輸出されることになる。他方、資本が豊富な国では資本集約的な商品が輸出される。すなわち、いずれの国においても、その国の豊富な生産要素を多く使用する商品を輸出し、稀少な生産要素を多く使用する商品を輸入するのである<sup>(15)</sup>。

ヘクシャーやオーリンの貿易理論が学界の注目を浴びるにいたった基本的要因は前述のように、従来の貿易理論と異なり彼らが positive theory として国際特化の理論の確立に専念し、貿易発生の基礎の最も基本的なものとして生産要素の供給ないし賦存状態の相違を重視して比較生産費発生の根源を各国の生産要素賦存比率の相違に求めたことによるのである<sup>(16)</sup>。

### (C) 要素賦存比率理論

そこでヘクシャー＝オーリン理論、いわゆる要素賦存比率理論についてより具体的な理解を求めねばならない。

既述したように要素賦存比率理論とは、国際分業の決定因、要素価格の変化、所得分配の変動を説明しうる原理である。

### (1)

いまⅢ表のような単純モデルを考える。この時商品の生産費は、

$$P = W \cdot A + R \cdot B$$

①

Ⅲ表 技術係数・要素価格・生産費

		技術係数		要素価格		生産費
		労働(A)	資本(B)	労働(W)	資本(R)	$P=W \cdot A + R \cdot B$
JA国	X 商品	A	B	W	R	$P_x$
	Y 商品	A'	B'	W'	R'	$P_y$
AM国	X 商品	a	b	w	r	$p_x$
	Y 商品	a'	b'	w'	r'	$p_y$

で計算できるものとする。ここで  $A$  と  $B$  は商品単位当りの生産に必要とされる労働量と資本量であり、 $W$  は賃金率、 $R$  は利潤率=利子率である。

生産技術係数は  $JA$  国、 $AM$  国とも同一と仮定するから、

$$A=a, B=b, A'=a' B'=b' \quad (2)$$

である。いま「同一技術係数」なるものを考えるならば、

$$\rho_1 = \frac{B}{A} = \rho_2 = \frac{b}{a}, \quad \rho_1' = \frac{B'}{A'} = \rho_2' = \frac{b'}{a'}$$

と表わせる。 $X$  商品に比して  $Y$  商品は、より資本集約的な技術係数をとると仮定されるので、

$$\rho_1 = \rho_2 < \rho_1' = \rho_2' \quad (3)$$

である。

ところで、各国内では生産要素の移動は自由であるとするため、要素市場の完全競争に従って等質の生産要素は各産業で同一の報酬をうることになる。すなわち、賃金格差や利潤格差は存在しないのであるから、

$$W=W', R=R', w=w', r=r' \quad (4)$$

である。また労働と資本の相対価格  $Q=W/R$  において、 $JA$  国のほうが  $AM$  国よりも労働が割安、資本が割高であるとする、

$$Q=Q' < q=q' \quad (5)$$

が成立する。

比較生産費説再考

JA 国の X 商品, Y 商品の生産費をそれぞれ  $P_x, P_y$  とし, 同様に AM 国のそれぞれについての生産費を  $p_x, p_y$  とすると JA 国が X 財に, AM 国が Y 財に比較優位を持つためには,

$$\frac{P_x}{P_y} < \frac{p_x}{p_y} \text{ または } \frac{P_x}{P_y} - \frac{p_x}{p_y} < 0$$

が言えればよいことになる。①式から,

$$\begin{aligned} \frac{P_x}{P_y} - \frac{p_x}{p_y} &= \frac{W \cdot A + R \cdot B}{W' \cdot A' + R' \cdot B'} - \frac{w \cdot a + r \cdot b}{w' \cdot a' + r' \cdot b'} \\ &= \frac{R}{R'} \cdot \frac{A}{A'} \left( \frac{Q + \rho_1}{Q' + \rho_1'} \right) - \frac{r}{r'} \cdot \frac{a}{a'} \left( \frac{q + \rho_2}{q' + \rho_2'} \right) \end{aligned}$$

②式④式から

$$\frac{R_x}{R_y} - \frac{p_x}{p_y} = \frac{A}{A'} \left( \frac{Q + l_1}{Q + l_1'} - \frac{q + \rho_1}{q + \rho_1'} \right) = \frac{A}{A'} \cdot \frac{(Q - q)(\rho_1' - \rho_1)}{(Q + \rho_1')(q + \rho_1')} \quad \text{⑥}$$

ところで仮定より  $Q < q, l < l'$  であるため,  $(Q - q) < 0, (l' - l) > 0$ , したがって,

$$(Q - q)(\rho_1' - \rho_1) < 0 \quad \text{⑦}$$

⑥式全体はこれより負となる。だから,

$$\frac{P_x}{P_y} - \frac{p_x}{p_y} < 0 \quad \text{または} \quad \frac{P_x}{P_y} < \frac{p_x}{p_y}$$

が証明されることになる。

これらのことから次のように言うことができるであろう。

(イ)  $q = w/r$  にくらべ  $Q = W/R$  が小さければ小さいほど, つまり AM 国にくらべ JA 国の賃金が割安であればあるほど, 比較生産費差は大きくなり, 労働集約的商品 X の国際競争力はいっそう強くなる。

(ロ)  $\rho_1' = B'/A'$  にくらべ  $\rho_1 = B/A$  が小さいほど, つまり JA 国では一次製品よりは二次, 三次製品というように加工度が高く労働集約的な商品であればあるほど, 国際競争力が強くなる。

(ハ) たとえば, 日本, アメリカ, アジア諸国を考えると, 日本の  $W/R$  はアメリカよりは小さいが, アジア諸国よりは大きいのであるから——アメリカ

比較生産費説再考

( $W/R$ ) > 日本 ( $W/R$ ) > アジア諸国 ( $W/R$ )——日本はアメリカに労働集約的商品が輸出でき、アジア諸国には資本集約的商品が輸出できるという輸出の二面性が生まれる。このことに関する実証的研究は建元正弘教授によってなされている。

(⇒) 貿易が完全に自由に行なわれ輸送費も必要でないとすれば、同一商品の価格は世界的に均一になり、 $P_x/P_y = p_x/p_y$  となる。ただしこうなるためには  $W/R = w/r$  とならねばならない (国際的要素価格均等化の命題)<sup>(17)</sup>。

(2)

次に両国での生産方法が異なる場合を考えねばならない。

JA 国が AM 国にくらべ、X, Y いずれの商品の生産においてもより労働集約的、より資本集約的な生産方法を採用している状態はⅣ表に示される。JA 国の労働を L, 資本を C とし、AM 国ではそれぞれ、l, c であらわすと、X 商品は、

$$\frac{C}{L} = \frac{25}{100} < \frac{c}{l} = \frac{75}{150}$$

Y 商品は

$$\frac{C'}{L'} = \frac{1}{1} < \frac{c'}{l'} = \frac{150}{75}$$

Ⅳ表

		技術係数		要素価格		生産費
		労働	資本	労働	資本	P
JA 国	X 商品	100/63	25/63	75円	150円	$P_x=178.5$ 円
	Y 商品	1	1	75円	150円	$P_y=225.0$ 円
AM 国	X 商品	150/119	75/119	1ドル	1ドル	$p_x=1.89$ ドル
	Y 商品	75/119	150/119	1ドル	1ドル	$p_y=1.89$ ドル

である。つまり両国で生産方法が違っていても  $R_x/P_y / p_x/p_y < 1$  という関係が成立していれば、JA 国が X 財生産において比較優位を持つことになる<sup>(18)</sup>。

(D) 要素価格の国際的均等化

以上のような原理に従って国際貿易が成立すると、その国の豊富な生産要素を多く使用する商品が輸出されることとなり、その生産要素の需要の増大をもたらすことになる。その結果、その生産要素の価格が引き上げられるのである。すなわち、JA国においては、労働集約財が輸出され、資本集約財が輸入されることにより、価格の低い労働集約財の需要が増大する。これは労働の需要の増大をもたらす、賃金の上昇を伴う。一方、資本集約的産業においては逆に需要が減少し、その結果利子率、利潤率は低下する。貿易相手国はこれと逆のプロセスによって賃金の低下、利子率、利潤率の上昇がおきる。ここに生産要素価格の国際貿易による均等化現象が生じるのである。

### 3. 結 語

貿易理論は重商主義にその萌芽を見る。地金主義や貿易差額説がそうである。しかし、その理論は断片的であり理論体系としては不完全であった。それを体系化したのは18世紀から19世紀にかけてのイギリス古典派の人々であり、特にスミスの国際分業論、リカードーの比較生産費説以後のことである。

スミスは国際間に存在する生産費の絶対的な差に着目して彼の国際分業論に基づく、いわゆる絶対生産費説を展開するのである。分業は交換を必要とするわけであるが、この分業の直接の利益は、生産物の増大である。この双方の相互作用は生産過程を細分化し、それへの特化が一国の産業構造にまで発展することによって生産物の増大と経済水準の向上が一国に利益をもたらすことを理論的根拠としてスミスの貿易理論が成立するのである。既述したように、貿易の発生は国際間における生産費の相違が原因であるが、ここには二通りの場合が考えられる。絶対的な場合と相対的な場合である。スミスは前者であったわけであるが、この場合であると、貿易相互間における生産費の比較において、特化商品の価格が安い高いかの判断が絶対的な基準の中でなされなければならないわけである。す

### 比較生産費説再考

なわち両国の二商品は一方が他方に比して必ず安いか高いかでなければならないのである。ところがこれでは二商品とも外国に比して安いか高いかであった場合には国際分業は成立しなくなってしまう。リカードーは、後者の立場に立って、しかしそこでもやはり貿易が成立することを説明したのである。

彼は二国二商品のあいだの生産費の比較的有利、不利に相違がある場合、貿易が成立することを証明したことによって、スミスの理論を一般化したといえる。

リカードーによれば概して商品の価値は、その生産に投下された労働の量によって決定されるのであるから、したがって同一国内では、労働および資本は自由に移動するため、生産条件は均等化される。そのため、交換は等しい労働量を有する商品間で等価に交換されるのである。ところが国際間ではこの労働や資本の移動は自由には行なわれないということから生産条件に差が生じてくるのである。すなわち、同じ商品でも価値すなわち生産費が相違するのである。国際間交換を成立させる原理には国内間交換の原理を修正させなくてはならないことになるが、それが比較生産費説なのである。

結局、リカードーの比較生産費説は、ある商品の生産費または価格間の比率の国際的比較から、そこに比較差の有無を確かめ、貿易の成立を証明し、さらにそれによって当事国双方の利益の存在を明らかにする原理であった。

ところで、今日の資本主義諸国間における貿易においてもなお比較生産費説の根本原理は妥当性を失っていないわけであるが、ただしリカードーの時代の世界経済と今日のそれとは諸条件においてはなほだしい差異があるわけであるから、この理論がそのままあてはまることには困難が伴う。この理論が現実的適用性を有するには次下のような諸条件が整わなくてはならない。岩本岬教授の提示はなほだ示唆的である。

- (a) 両国が金本位制をとるか、あるいは完全な管理通貨制をとって両国間の物価ギャップの起こらない場合
- (b) 経済発展にあまり格差のない国間に限られる場合
- (c) 特定商品の二財に限られることである

## 比較生産費説再考

### (d) 交易条件 (Terms of Trade) による説明不足

(a)の場合は今日では困難な前提である。貿易国間において金本位制をとっていれば、貿易額の差がただちに物価にはね返る。完全な管理通貨制度下でも同様に考えられる。しかし19世紀の金本位制の崩壊は周知のことである。(b)は比較生産費説の条件が経済発展のほぼ同様な国に適合することを意味している。先進国と低開発国のように経済の発展がかけ離れている場合、両国における賃金、資本の有機的構成、労働生産性、その他社会的諸条件が異なり、仮りに比較生産費に基づく貿易が行われても永続的なものにはならないのである。(c)はこの理論の前提がごく限られた二財モデルであることからの帰結である。すなわち、いま自然条件が二国間で異なる特定商品、つまり、お互いに相手の国で生産不可能な、あるいはそれに近い商品、または、たとえ生産が可能になったとしてもコストが高くなるような商品であった場合は比較生産費説は明らかに成立するのである。しかし今日のように、技術が発達し、また商品の種類が細分化され、同種あるいは類似的な商品が生産されるようになると、生産費の比較差のみでは貿易の発生原因とはなり難いのである。(d)においては、Ⅱ表のごとくイギリスにおいては服地とブドウ酒との交換比率は 1.2単位：1単位であり、ポルトガルにおける同様の交換比率は 0.89単位(服地)：1単位(ブドウ酒)であるため本来ならば貿易によってブドウ酒一単位に対しては服地は 0.89単位と1.2単位の間で決定されるのが正しいわけであるが、リカードーは両商品とも一単位ずつ交換されるものと仮定している。これには理論的矛盾がある。つまり、リカードーは「国内の生産費が技術熟度や賃金、資本構成、労働供給量等の社会的条件によると同時に、両商品の交易条件はお互いの需要と国内物価水準の影響を受ける点を捨象して考えた点に理論的欠陥がある」<sup>(19)</sup> と言われるのである。

それに対してヘクシャーとオーリンの功績は、従来の貿易理論が主に生産物の次元 (at the goods level) で語られていたのに対し、それをさらに生産要素の次元 (at the factor level) まで掘り下げようとしたことにある。つまりオーリンは一定の商品を生産するためには、一定の諸要素の組合せが必要であると、



## 比較生産費説再考

諸国間の生産関数 (production functions) の相違は認めていない。ただある国で他国よりも一定の商品の生産が有利になるのは、特殊な要素あるいは諸要素の比較的豊富な賦存にあるとしているのである。

このことはもともとオーリンが分業や貿易の理論は国際間の現象として捉えてはおらず、一つの地域と他の地域との一般的取引として理論展開していることによるのである。生産要素のあるもの、たとえば土地のごときは一地域から他地域への移動は国際間よりもより国内でも不可能なことである。したがってある商品の生産費は国際間のみならず国内の地域間でも差異が生じてくるわけであるから、商品取引という一般的概念からすれば、国際貿易も地域貿易もそれぞれ貿易取引一般の一形態と見ることができるのである。

ところで、地域間、国際間を問わず、商品の相対価格には、なんらかの差違が存在する。この商品の価格差が分業や貿易の成立する原因となるわけである。オーリンによればこの商品の価格差の原因は、既述のように生産要素の地域的な大小の差異に基づくものであるからしたがってこれに伴う需要・供給の相違すなわち生産要素の相対的な稀少性は、商品の相対価格として表われてくるのである<sup>(20)</sup>。

その結果、比較優位の原因を各国に存在する要素の相対的稀少性に求め、さらに貿易の効果を生産要素価格の均等化に見出したのである。つまりヘクシャーとオーリンの方法の重要な結論の一つは、貿易と国内経済構造との関係に注目したことなのである。それは直接には一国内における所得配分の貿易の影響という問題を提起することになる。

いま仮に生産要素が地域間国際間を問わず自由に移動可能ならば生産要素の相対的稀少性は緩和され価格は均等化する。しかし前述したように実際にはそのような移動は不可能なため限定された生産要素による生産を行わなければならない。そこで商品移動という現象を通じて、商品価格の地域的および国際的均等化が成立するわけである<sup>(21)</sup>。この価格の均等化は生産要素の価格やその組合せにも影響し、商品の貿易によって稀少性の大きな生産要素の価格の低下、稀少性の

### 比較生産費説再考

小さい、つまり豊富な生産要素の価格の上昇をもたらし、国際的価格差の縮小、諸価格の均等化が実現するのである。

たとえばオーストラリアとイギリスの場合を考えてみると、オーストラリアではイギリスに比して労働は比較的わずかにしか賦与されておらず、イギリスではその逆である。しかるにオーストラリアの小麦はイギリスに対して比較的安価で、製造品は比較的高価となり、イギリスではそれと逆の現象が生じていることになる。ヘクシャー・オーリンの方法に従えば、この場合オーストラリアはイギリスに小麦を輸出し、それと交換に製造品を輸入する。ところでこの貿易の結果、オーストラリアには小麦に対する追加需要が生じたことになる。これはオーストラリアにおける土地にたいする収益の上昇、すなわち地代の増加をもたらすのである。一方イギリスでは小麦の輸入にともなう小麦需要の減退がイギリスの地代の低落を引起すと共に逆に製造業における賃金の上昇をもたらしている。他方イギリスからの製造業製品の輸入はオーストラリアにおいては製造業賃金の下落をも意味する。したがって、自由貿易はイギリスにおいては地代の引下げ、製造業賃金の上昇、オーストラリアにおいては地代の引上げ、製造業賃金の下落を伴う、ということになる。これは、地代も賃金率も国際的均等化の傾向があるとされ、かくして自由貿易にはある種の所得再配分の作用があると言えるのである<sup>(22)</sup>。

このことは貿易が国際間において生産要素の不移動を補い、生産要素の地理的な配置の不合理性から生じる不利益を緩和していることになるのである。いわばこの生産要素の間接的な移動すなわち要素移動の代替作用は、結果的に生産要素価格に影響を与えることを意味するのである。ただし要素移動の部分代替が完全代替か、ということには論議があり、オーリン自身は、「自由貿易は貿易国間の要素価格を完全には均等化しないとする一方、自由貿易は要素の自由移動にたいする部分代替にすぎない」<sup>(23)</sup> としている。いずれにせよ古典派の前提どおり、国際間の移動は商品およびサービスとし、移動不可能なのは生産要素であるとすれば、貿易が要素不移動を補うような役割を担当するという理論は一つの理論として成立可能であり、このことが技術進歩の外国貿易に与える影響の分析を可能

ならしめ、貿易論の動学化の方向づけを準備することとなるのである<sup>(24)</sup>。

注

- (1) (This) explanation of the international exchange of goods and services in terms of the comparative advantage of the alternative allocation of resources in each of the trading countries, was originally developed in the writings of David Ricardo and other so-called classical economists of the late eighteenth and the early nineteenth centuries. It still constitutes the basis of the modern theory of international trade. The theory of comparative costs—as many other economic theories—reigns, however, in the pages of college text books without actually governing the practice of empirical economic analysis.

Until recently, we had so little systematic knowledge of the productive structure of our own or of any other national economy that the application of such general theoretical principles to the analysis and explanation of actual foreign trade relationships has been practically out of the question. Most of what has been said on that subject consisted of reasonable common sense conjectures or of plausible examples which.....serves well enough to illustrate the logic of the theoretical argument, but had hardly any specific base in detailed facts and figures. (Wassily Leontief, "Input-Output Economics" New York Oxford University Press, 1966, pp. 68~69)

なお本文は W. W. レオンチエフ著「産業連関分析」新飯田宏訳 岩波書店55頁よりの引用である。

- (2) *The Works And Correspondence Of David Ricardo*, Edited by Piero Sraffa with the Collaboration of M.H. Dobb, Cambridge univ. press, 1962 Vol. 1, "On the Principles of Political Economy and Taxation", Chap., VII On Foreign Trade, pp. 133~134.
- (3) 堀 経夫訳「デイヴィド・リカード全集」雄松堂書店、第一巻 156頁
- (4) D. Ricardo, *The Works.*, Vol. 1, p. 134
- (5) 堀 経夫訳「前掲」156頁~157頁
- (6) D. Ricardo, *The Works.*, Vol. 1, pp. 136~137.
- (7) 堀 経夫訳「前掲」159頁
- (8) スミスは国際間における生産費の相違が絶対的な場合を前提として貿易の発生を次のように論じている。

## 比較生産費説再考

To give the monopoly of the home-market to the produce of domestick industry, in any particular art or manufacture, is in some measure to direct private people in what manner they ought to employ their capitals, and must, in almost all cases, be either a useless or a hurtful regulation. If the produce of domestick can be brought there as cheap as that of foreign industry, the regulation is evidently useless. If it cannot, it must generally be hurtful. It is the maxim of every prudent master of a family, never to attempt to make at home what it will cost him more to make then to buy. The taylor does not attempt to make his own shoes, but buys them of the shoemaker. The shoemaker does not attempt to make his own cloaths, but employs a taylor. The farmer attempts to make neither the one nor the other, but employs those different artificers. All of them find it for their interest to employ their whole industry in a way in which they have some advantage over their neighbours, and to purchase with a part of its produce, or what is the same thing, with the price of a part of it, whatever else they have occasion for.

What is prudence in the conduct of every private family, can scarce be folly in that of a great kingdom. If a foreign country can supply us with a commodity cheaper than we ourselves can make it, better buy it of them with some part of the produce of our own industry, employed in a way in which we have some advantage. The general industry of the country, being always in proportion to the capital which employs it, will not thereby be diminished, ....., but only left to find out the way in which it can be employed with the greatest advantage. It is certainly not employed to the greatest advantage, when it is thus directed towards an object which it can buy cheaper than it can make,..... According to the supposition, that commodity could be purchased from foreign countries cheaper than it can be made at home. It could, therefore, have been purchased with a part only of the commodities, or, what is the same thing, with a part only of the price of the commodities, which the industry employed by an equal capital, would have produced at home, had it been left to follow its natural course. (Adam Smith "An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations," Clarendon Press, Oxford, 1976, Vol. 1, pp. 456~457)

(どんな種類の技術ないし製造業についても、国産品に国内市場の独占を許すことは、  
どういふふう<sup>に</sup>に資本を用いるべきかを、ある程度まで私人に指図することであつて、

### 比較生産費説再考

ほとんどあらゆる場合に無用な、あるいは有害な規制である。国産品が外国品と同様に安く国内市場に提供されるならば、規制は明らかに無用である。もし、そうできない場合にも、規制は一般に有害にちがいない。買うよりも自分で作るほうが高くつくものは、けっして自分で作ろうなどとはしないというのが、分別ある家長のやり方である。仕立屋は、自分の靴を自分で作ろうとはしないで靴屋から買う。靴屋は、自分の服を自分で仕立てようとはしないで仕立屋に作らせる。農民は靴も服も自分で作ろうとはしないで、それぞれの職人に作らせる。かれらはみな、自分の労働のすべてを隣人よりも多少ともまさっている方面に用い、その生産物の一部をもって、またはそれと同じことだが、その価格をもって、自分たちが必要とする他の品物を買うほうが有利であることを知っている。

およそ私人が一家を治めるにあたって思慮分別あるやり方とされるものは、一大王国を治めるうえにおいても、まず、愚かなことであるはずがない。もしある外国が、ある商品をわれわれ自身が作るよりも安く供給できるならば、われわれは、かれらに比べて多少とも勝っているような勤労の生産物の一部をもって、その商品を当の国から買うほうがよい。こうしたところで、国の全勤労活動は、勤労活動を行なわせる資本につねに比例しているものであるから、……減少することはないだろう。要は、どういう勤労活動をやれば最大の利益が得られるかを、自分で見つけたすように自由にしておくことである。したがって、自国で作るよりも外国から買うほうが安いような品物の生産に活動が向けられる場合には、それがもっとも有利な勤労活動の仕方でないことは確かである。……われわれの仮定によれば、この種の商品は、国内で作るよりも外国から買うほうが安い。だから、この商品は、事物自然の成り行きにまかされた場合には、これと同額の資本が別種の産業に向い、そこで生産する別種の商品のほんの一部をもって、買えるはずである。) 大河内一男監訳「国富論」中央公論社 昭和51年 第二巻 122頁～123頁

- (9) D. Ricardo, *The Works.*, p. 135
- (10) 堀 経夫訳「前掲」157頁～158頁
- (11) 小宮隆太郎, 天野明弘「国際経済学」〈現代経済学8〉岩波書店 23頁参照
- (12) 赤松 要著「貿易論」中央経済社 154頁参照
- (13) 小宮隆太郎, 天野明弘「前掲」24頁参照
- (14) 小宮隆太郎, 天野明弘「前掲」24頁
- (15) 小宮隆太郎, 天野明弘「前掲」25頁参照
- (16) 小山満男著「国際経済理論」千倉書房53頁参照
- (17) 小島 清著「外国貿易」春秋社 159頁～161頁参照
- (18) 小島 清著「前掲」161頁～162頁参照

比較生産費説再考

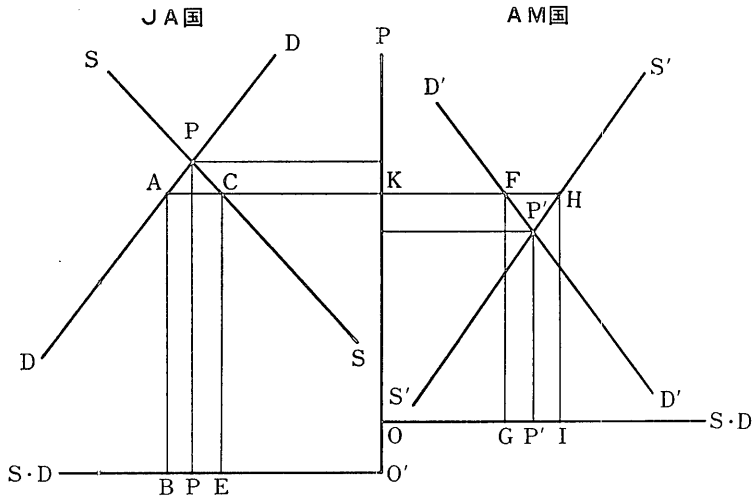
(19) 岩元 岬著「外国貿易論」青山学院大学経営研究所研究叢書 同文館 8頁～10頁参照

(20) 赤松 要著「前掲」157頁参照

(21) 商品価格の地域的あるいは国際的均等代の成立原理は以下の如くである。

競争価格 (Competitive Price) は需要と供給の均衡点において決定されるのであるが、国際市場あるいは生産要素不移動のそれぞれ異なった地域では、二つ以上の複数市場において均衡価格が決定されねばならないである。

いま縦軸に価格、横軸に電要・供給量をとる。JA 国、AM 国での国際商品 X のそ



それぞれの電要曲線、供給曲線を描くことにする。SS、S'S' は両国それぞれの供給曲線、同様に DD、D'D' は需要曲線である。貿易が行なわれる以前の X 商品の JA 国・AM 国それぞれの均衡価格は PP、P'P' である。いま仮に同一の借幣単位で両国の価格を表わせるとし、かつ関税額その他運送費等の差額を加味し OO' で表わす。さて X 商品価格が AM 国より JA 国が高いため、もし両国間に自由貿易が許されているならば貿易は X 商品が AM 国から JA 国に輸出されることになる。その結果、商品 X の価格は JA 国で下落し、AM 国で騰貴する。両国の所得水準には変化はなく、需要・供給の弾力性は一定とすると、JA 国では価格下落にもなって供給が減少し、需要は増大する。AM 国は同時に逆の現象がおきている。すなわち、JA 国の需要は O'P から O'B に増加し逆に供給は O'P から O'E に減少する。AM 国では需要が

#### 比較生産費説再考

$OP'$  から  $OG$  に減少し、供給が  $OP'$  から  $OI$  へと増加する。この時  $AC=FH$  ならば、つまり  $JA$  国の需要不足分だけ  $AM$  国での供給増加があれば、ここに  $X$  商品の国際均衡価格が成立することになる。この場合両国とも  $X$  商品は同一価格ではなく、 $OO'$  分だけの価格差は存在するわけである。そしてこのそれぞれの価格において、( $JA$  国では、 $O'K$ ,  $AM$  国では  $OK$ )、それぞれの国で生産された  $X$  商品は、 $AM$  国が  $JA$  国に  $BE$  分輸出することによって、両国全体として需要・供給の均衡がもたらされることになるのである。したがって、もし両国の輸出入に変化があれば、それぞれの国における  $X$  商品の需要・供給量に変化が起り当然その価格の変化をきたすことになる。また  $OO'$  の変化もこの均衡状態に影響を及ぼす要素として重要なものである。(白石 孝著「現代貿易新講」泉文堂版 87頁～90頁参照)

- (22) 町田 実著「最新国際貿易総論」自由書房 206頁参照
- (23) 町田 実著「前掲」206頁
- (24) 原 正治、中園史彦共著「外国貿易」——理論と政策——嵯峨野書院 25頁参照